



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森 治樹

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,361	14.1	1,999	160.5	1,818	209.6	573	111.8
22年3月期	23,982	7.5	767	32.2	587	61.4	270	61.0

(注) 包括利益 23年3月期 803百万円 (128.6%) 22年3月期 351百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.95	—	7.2	6.0	7.3
22年3月期	7.10	—	3.9	2.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6百万円 22年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,786	8,964	29.1	212.92
22年3月期	29,600	7,865	23.9	185.22

(参考) 自己資本 23年3月期 8,959百万円 22年3月期 7,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,748	△640	△949	5,009
22年3月期	1,889	△1,450	1,508	3,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	42.3	1.6
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	127	21.5	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	6.3	1,050	16.9	950	15.7	420	382.8	10.22
通期	29,100	6.4	2,500	25.1	2,300	26.5	1,100	92.0	26.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	42,614,205 株	22年3月期	38,522,301 株
23年3月期	534,333 株	22年3月期	399,122 株
23年3月期	41,093,553 株	22年3月期	38,125,067 株

(注) 詳細は、【添付資料】P.45「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,245	10.5	1,209	79.1	1,091	142.2	304	124.9
22年3月期	22,837	6.3	675	16.4	450	40.7	135	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.36	—
22年3月期	3.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	28,731		8,272		28.8	194.94		
22年3月期	26,627		6,640		24.9	173.14		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,267百万円 22年3月期 6,636百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	7.5	600	3.6	550	7.0	230	—	5.56
通期	27,000	7.0	1,400	15.8	1,300	19.2	600	97.4	14.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「次事業年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する事項	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
[連結貸借対照表関係]	20
[連結損益計算表関係]	20
[連結包括利益計算書関係]	21
[連結株主資本等変動計算書関係]	21
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	23
①セグメント情報等	24
②リース取引関係	27
③関連当事者情報	29
④税効果会計関係	30
⑤金融商品関係	31
⑥有価証券関係	37
⑦デリバティブ取引関係	38
⑧退職給付関係	38
⑨ストックオプション等関係	40
⑩賃貸等不動産関係	42
⑪企業結合等関係	43
⑫1株当たり情報	45
⑬重要な後発事象	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する事項	53
(5) 重要な会計方針	53
(6) 会計方針の変更	54

(7) 財務諸表に関する注記事項	55
[貸借対照表関係]	55
[株主資本等変動計算書関係]	56
[リース取引関係]	57
[有価証券関係]	59
[税効果会計関係]	60
[企業結合等関係]	61
[1株当たり情報]	61
[重要な後発事象]	61
6. 役員の変動	62
(1) 代表者の変動	62
(2) その他の役員の変動	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

本年3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害は、緩慢ながらもリーマンショック以降の経済危機から回復基調に転じていたわが国経済の先行きに、新たな課題を突き付けました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に診療報酬と薬価基準の改定が実施され、診療報酬全体では10年ぶりのネットプラス改定となった中で、患者負担の軽減と医療保険財政の改善を目的としたジェネリック医薬品のさらなる使用促進策として、保険薬局を中心とした医療機関での取り組みを評価する制度が導入されました。

当社グループは、このような環境下で、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーの実績に基づく安心と責任をベースにした取り組みを全社一丸となって進めてまいりました。特に生産面では、昨年10月に当社工場を完全子会社の日本薬品工業株式会社へ吸収分割し、グループ全体でサプライチェーンの生産性及び効率性の向上への取り組みを、より一層推し進めてまいりました。

なお、東日本大震災により、日本薬品工業株式会社のつくば工場及び茨城工場は整備点検のため一時的に操業を停止しましたが、大きな被害はなく、速やかに操業を再開することができました。

①【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U 配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2つの柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、当期は16品目の新規上市を行い、兼業メーカー（先発医薬品を扱うメーカー）としてトップクラスの品揃えを擁しております。さらに、同年度の診療報酬改定において過去最大のジェネリック医薬品使用促進策が盛り込まれたことを受け、ジェネリック医薬品の需要拡大やそれに伴う情報提供活動に十分対応できるよう、都市部の人的拡充等の体制強化に取り組むとともに、流通卸・保険薬局チェーンとのさらなる連携強化を進め、安定供給体制の拡充を図ってまいりました。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、「ウラリット配合錠」のコンプライアンス（患者さんの服薬遵守）向上のための製剤改良を行うとともに、高尿酸血症における酸性尿改善の意義について、普及活動を継続してまいりました。

その結果、ジェネリック医薬品の売上高は、前期比19.4%の増収となりました。一方で、ウラリットをはじめとする主力3品目の売上高は、主に薬価改定と競争激化による他2品目の減収により前期比12.9%の減収となり、医療用医薬品全体では前期比8.8%の増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高（連結）比率を薬効別にみますと、循環器官用及び呼吸器官用薬30.1%、ウラリット等の代謝性医薬品23.8%、病原生物用薬12.6%、消化器官用薬12.1%、神経系及び感覚器官用薬11.5%、腫瘍用薬2.2%、その他の医薬品7.7%となっています。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制の強化を図るとともに、昨年7月に完全子会社化した日本薬品工業株式会社並びにその他ジェネリック医薬品専業メーカーとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

また、新薬の研究開発では、引き続き探索研究に重点を置き、その成果を海外企業等へ早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めてまいりました。開発ベンチャー企業であるベルキュラ社（米）に導出した「NC-2300」（カテプシンK阻害薬：骨疾患用剤）、同じくセレニス社（仏）に導出した「NC-2400」（PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善剤）に関しては、米国でフェーズI試験が進行中です。

海外展開に関しては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。

(ロ)臨床検査薬

主力である指標ヘモグロビン A1c 検査薬は、昨年7月から糖尿病診断基準に盛り込まれたことで競争が激化している中、売上高は前期を若干上回りました。自社開発のアレルギー検査薬「オリトン IgE『ケミファ』」は、季節により売上高の増減がありましたが通期では前期並みとなり、臨床検査薬全体の売上高は前期を若干上回りました。

以上の結果、医薬品事業全体の売上高は、連結子会社である日本薬品工業株式会社の業績が当期においてはフルに寄与したことに加え、ジェネリック医薬品で、「アムロジピン錠『ケミファ』」及び「アムロジピン OD 錠『ケミファ』」の伸長と、昨年上市した「ラベプラゾール錠『ケミファ』」等が寄与したことなどにより、26,205 百万円（前期比 14.4%増）となりました。営業利益は、日本薬品工業株式会社の連結寄与に加え、ジェネリック医薬品の売上高増加と経費低減努力が奏功し、2,010 百万円（前期比 157.6%増）となりました。

②【その他】

ヘルスケア製品については、当社連結子会社シャプロ株式会社との連携強化により事業の効率性を高める努力をいたしました。長引く消費の低迷と、流通業界の再編に伴う販路縮小の影響を受け、売上高は前期と比較して減収となりました。また、受託試験事業では受注が順調に推移しましたが、健康食品関連の市場は低迷しております。

以上の結果、「その他」の事業全体での売上高は 1,155 百万円（前期比 7.5%増）、営業損失は 11 百万円（前期は営業損失 13 百万円）となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当期の連結売上高が 27,361 百万円（前期比 14.1%増）、連結営業利益が 1,999 百万円（前期比 160.5%増）、連結経常利益が 1,818 百万円（前期比 209.6%増）、当期純利益が 573 百万円（前期比 111.8%増）となりました。

セグメント実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)					
	売 上 高			営 業 利 益		
	金 額	対前期 増減額	増減率	金 額	対前期 増減額	増減率
医 薬 品 事 業	26,205	3,298	14.4	2,010	1,230	157.6
そ の 他	1,155	80	7.5	△ 11	—	—

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(次事業年度の見通し)

新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入により、長期収載品(特許が切れた先発医薬品)の薬価引き下げが実施されるかたわら、ジェネリック医薬品については使用促進策が打ち出され今後も継続的な市場拡大が期待されます。一方で、外資系メーカーや大手新薬メーカー等が相次ぎジェネリック医薬品事業への参入を表明し、さらなる競争の激化が予想されます。

そのような事業環境において、新薬メーカーとしていち早くジェネリック医薬品事業に参入し、兼業メーカー随一の品揃えを有する当社グループのアドバンテージを維持し、ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを確立するためには、引き続きジェネリック医薬品の開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質で経済性の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。かかる方針のもと、昨年10月に行ったグループ内での製造拠点の統合により、製造面でさらなる効率化、高品質化を推進してまいります。

なお、今後、東日本大震災の影響から消費電力抑制に係る取組みが不可欠となりますが、当社も節電に最大限協力しつつ、医薬品の安定供給に支障が生じることがないように万全の対策を講じてまいります。

本年度は昨年度に引き続き大型ジェネリック医薬品の上市が見込まれており、流通卸・保険薬局チェーンとの連携を図りながら、さらなる安定供給の確保を図ってまいります。また、一部地域で実施していたMRの「チーム制」を全国で導入し、DPC対象病院市場を強化し、周辺の門前薬局や開業医へのジェネリック医薬品の波及を図ります。

ウラリットに関しましては、高尿酸血症市場の活性化に伴って、これを販売実績の拡大に結び付けるべく、効率的な普及活動に取り組んでまいります。

研究開発分野では、昨年度も自社開発品を中心に16品目のジェネリック医薬品を新規に上市しており、引き続きジェネリック医薬品の積極的な開発を進めてまいります。新薬開発では欧米の開発ベンチャー企業に導出した2品目の一層の開発進展を図るべく、導出先企業との協力関係を強固にするとともに、新たな候補物質の絞り込みと導出を目指します。

海外展開では、韓国に続いて中国を中心としたアジア各国への展開をさらに進めていきたいと考えております。

臨床検査薬及びヘルスケア製品の分野でも、それぞれ既存品の売上拡大と特長のある新しい商品の開発を目指しております。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益を確保することにより、市場の期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

以上により平成24年3月期連結会計年度については、売上高29,100百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益2,500百万円(同25.1%増)、経常利益2,300百万円(同26.5%増)、当期純利益1,100百万円(同92.0%増)の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて 7.5%増加し、17,098 百万円となりました。これは、主に短期・長期借入金の返済があったものの、信託受益権等の現金化により、現金及び預金が 1,162 百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては 16 ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は前連結会計年度末に比べ 0.1%減少し、13,667 百万円となりました。これは日本薬品工業株式会社を完全子会社としたことにより増え、有形固定資産が 194 百万円、繰延税金資産が 79 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて 4.0%増加し、30,786 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて 5.8%増加し、12,035 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 11.2%増加し、4,235 百万円となったことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて 5.5%減少し、9,786 百万円となりました。これは、主に長期借入金が返済により減少し、5,800 百万円となったことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて 14.0%増加し、8,964 百万円となりました。これは、当期純利益を 573 百万円計上し、また、日本薬品工業株式会社を完全子会社としたことにより資本剰余金が 1,297 百万円増加、少数株主持分が 800 百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 2,748 百万円増加いたしました。また投資活動においては 640 百万円の減少、財務活動においては 949 百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 5,009 百万円(前年同期比 30.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加、たな卸資産の減少により、2,748 百万円の増加(前年同期比 45.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は主に有形固定資産の取得並びに長期預金の預入による支出により、640 百万円の減少(前連結会計年度は 1,450 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は長期借入金の借入、社債の発行による収入があったものの、短期・長期借入金の返済及び配当金の支払があり、949 百万円の減少(前連結会計年度は 1,508 百万円の増加)となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	32.2%	31.9%	27.7%	23.9%	29.1%
時価ベースの自己資本比率	116.7%	100.1%	44.3%	33.5%	36.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9年	8.4年	—	4.7年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	3.3	—	10.5	15.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
(法規制等に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(原材料・商品の仕入に関わるリスク)

仕入先会社及び製造国において、規制上の問題又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害及び輸送途中の事故紛争等により、仕入が不可能となった場合は、当該製品の製造及び製・商品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の約25%に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

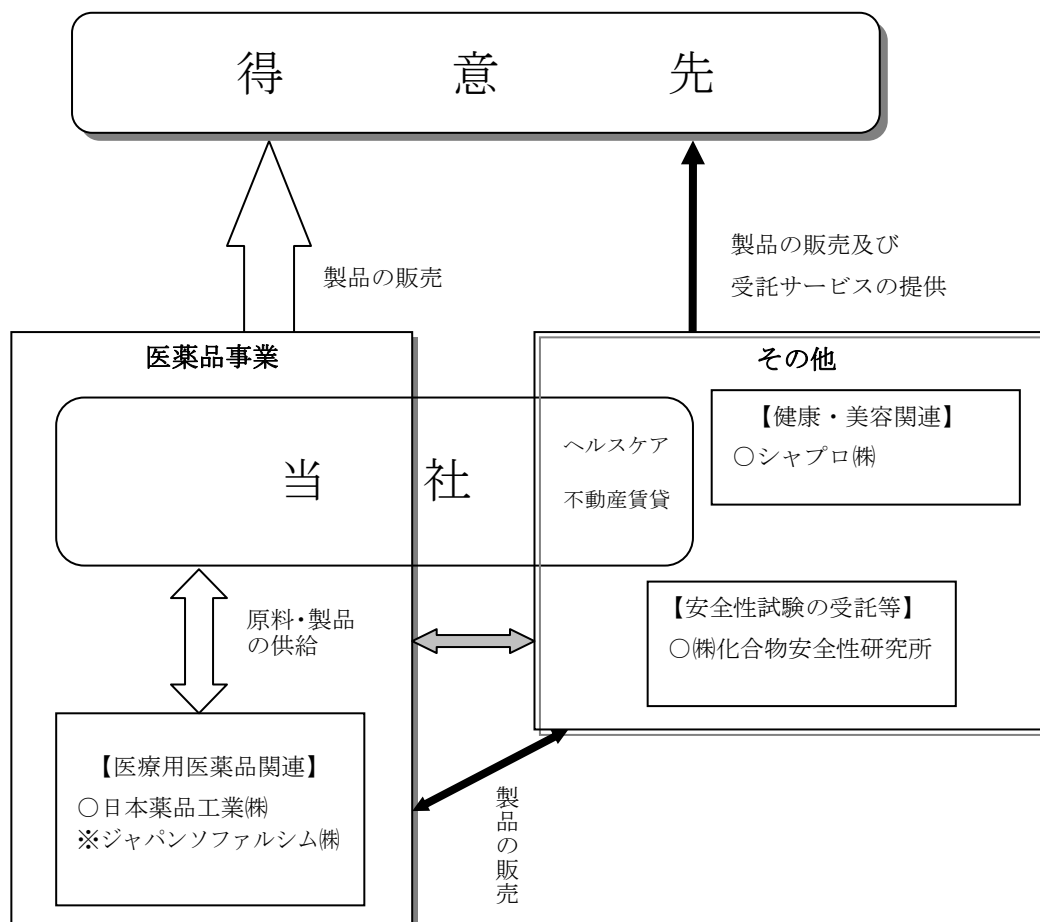
(金融市況に関するリスク)

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、また、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社の5社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



○連結子会社
※持分法適用関連会社

← その他の取引

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療・福祉・健康関連分野で、医薬品を中核としたトータルヘルスケアを提案し、人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを経営理念とし、国内外において存在価値のある企業グループとして発展することを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

医薬品業界は、昨年4月の薬価基準改定で新薬創出加算の導入、長期収載品については通常改定に加え、一律2.2%追加で引き下げられるなど、厳しい状況の中で推移しております。しかし、ジェネリック医薬品では大型新薬の特許切れをはじめ、新たな使用促進策がスタートするなど、当社グループを取り巻く環境は変化しております。

このような環境の中で日本薬品工業株式会社を完全子会社とし、また同社に当社工場を吸収分割することでサプライチェーン全体、特に生産面の強化、効率化を図ってまいりました。また、「不易流行」「進取の精神」のもと、環境変化に対応していく「自己進化」を促す新しい仕組みを作り、3つのミッション達成の手応えをしっかりと掴み、さらなる発展を目指します。

なお、当社グループは、以下の項目を経営課題として、当社独自の競争優位性を現実のものとし、企業価値の最大化を目指しております。

① ジェネリック医薬品の拡販のための体制強化

ジェネリック医薬品市場の成長以上の売上高増加を確保するために、MRの一貫した教育・研修制度を確立するとともに、「チーム制」導入により役割分担と責任を明確にし、マネジメントを強化する。また、ホームページのコンテンツ充実により、コミュニケーションを強化し、日本ケミファのジェネリック医薬品の認知度を向上させる。

② ジェネリック医薬品の開発

グループとして年間15規格開発体制の構築に向け、他社との提携やシステム、技術の探究を図る。

③ ウラリットに対する施策

昨年発売したフィルムコーティング錠による新規顧客獲得や本年帝人ファーマ株式会社から上市予定のフェブリク錠による高尿酸血症市場の活性化を契機と捉え、営業展開を図る。

④ 創薬研究、開発及び海外戦略

常時5品目導出体制を5年以内に実現し、国内外の外部研究機関との連携、共同研究を一層推進し、創薬研究の質の向上を図るとともに、研究の国際化とスピードアップを図る。

⑤ 臨床検査薬事業部の事業戦略の推進

新規アレルギー特異IgE測定装置DiaPack3000を下期に発売し、アレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」とともに国内外で売上高を増大させる。

⑥ 原材料、製商品の安定供給とコスト低減

ジェネリック医薬品の販売量増加に対して原材料、仕入商品の安定を確保するとともに、原価低減を行う。そのために営業部門、共同開発会社との情報交換を密に行い、欠品、品薄防止を図るとともに適正在庫の維持に努める。

⑦ 日本ケミファグループの経営課題への戦略立案

本年度以降を3つのミッションの総仕上げのフェーズと位置付け、その遂行に資する戦略的提携・連携案件を推進する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	5,068
受取手形及び売掛金	8,091	8,343
商品及び製品	2,137	1,987
仕掛品	724	561
原材料及び貯蔵品	403	347
繰延税金資産	536	685
その他	100	105
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	15,899	17,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,086	11,137
減価償却累計額	△7,717	△7,996
建物及び構築物 (純額)	3,368	3,140
機械装置及び運搬具	3,930	4,080
減価償却累計額	△3,134	△3,350
機械装置及び運搬具 (純額)	795	730
工具、器具及び備品	1,818	1,854
減価償却累計額	△1,527	△1,628
工具、器具及び備品 (純額)	291	225
土地	5,550	5,550
リース資産	269	466
減価償却累計額	△48	△100
リース資産 (純額)	220	366
建設仮勘定	22	41
有形固定資産合計	10,248	10,054
無形固定資産		
のれん	420	692
リース資産	27	20
ソフトウェア	26	30
電話加入権	23	20
無形固定資産合計	497	763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,035
長期貸付金	9	7
長期前払費用	3	—
敷金及び保証金	156	120
繰延税金資産	418	339
その他	1,316	1,388
貸倒引当金	△52	△41
投資その他の資産合計	2,935	2,849
固定資産合計	13,682	13,667
繰延資産		
社債発行費	18	20
繰延資産合計	18	20
資産合計	29,600	30,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,807	4,235
短期借入金	1,109	992
1年内償還予定の社債	460	470
1年内返済予定の長期借入金	2,470	2,595
リース債務	55	86
未払金	87	41
未払法人税等	385	675
未払消費税等	137	148
未払費用	1,808	1,860
預り金	52	59
返品調整引当金	5	4
販売促進引当金	298	316
その他	700	551
流動負債合計	11,379	12,035
固定負債		
社債	1,125	1,105
長期借入金	6,557	5,800
リース債務	208	325
退職給付引当金	621	678
役員退職慰労引当金	253	277
受入敷金保証金	—	9
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
固定負債合計	10,355	9,786
負債合計	21,734	21,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	—	1,297
利益剰余金	1,064	1,522
自己株式	△158	△163
株主資本合計	5,210	6,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△182	△34
土地再評価差額金	2,033	2,033
その他の包括利益累計額合計	1,850	1,998
新株予約権	3	5
少数株主持分	800	0
純資産合計	7,865	8,964
負債純資産合計	29,600	30,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,982	27,361
売上原価	11,449	12,991
売上総利益	12,533	14,369
返品調整引当金戻入額	1	0
差引売上総利益	12,534	14,370
販売費及び一般管理費	11,767	12,371
営業利益	767	1,999
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	24	26
固定資産賃貸料	23	17
持分法による投資利益	60	6
補助金収入	16	28
保険配当金	—	12
その他	25	15
営業外収益合計	155	110
営業外費用		
支払利息	206	212
手形売却損	28	17
支払手数料	72	29
その他	28	32
営業外費用合計	335	291
経常利益	587	1,818
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	30	303
その他の投資評価損	—	25
災害による損失	—	43
組織再編費用	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	30	402
税金等調整前当期純利益	557	1,415
法人税、住民税及び事業税	375	934
法人税等調整額	△107	△171
法人税等合計	267	762
少数株主損益調整前当期純利益	—	653
少数株主利益	19	80
当期純利益	270	573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	149
その他の包括利益合計	—	149
包括利益	—	803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	721
少数株主に係る包括利益	—	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,304	4,304
当期末残高	4,304	4,304
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,297
当期変動額合計	—	1,297
当期末残高	—	1,297
利益剰余金		
前期末残高	910	1,064
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	270	573
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	154	457
当期末残高	1,064	1,522
自己株式		
前期末残高	△158	△158
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△158	△163
株主資本合計		
前期末残高	5,056	5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	270	573
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	—	1,297
当期変動額合計	154	1,750
当期末残高	5,210	6,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△243	△182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61	148
当期変動額合計	61	148
当期末残高	△182	△34
土地再評価差額金		
前期末残高	2,033	2,033
当期末残高	2,033	2,033
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,789	1,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61	148
当期変動額合計	61	148
当期末残高	1,850	1,998
新株予約権		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	5
少数株主持分		
前期末残高	0	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	800	△800
当期変動額合計	800	△800
当期末残高	800	0
純資産合計		
前期末残高	6,847	7,865
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	270	573
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	—	1,297
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	863	△651
当期変動額合計	1,018	1,099
当期末残高	7,865	8,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557	1,415
減価償却費	695	775
社債発行費償却	4	6
のれん償却額	22	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△18	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	24
受取利息及び受取配当金	△29	△30
支払利息	206	212
手形売却損	28	17
固定資産除却損	9	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	303
その他の投資評価損	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△397	△252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	368
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	933	427
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	401	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	20
長期前払費用の増減額 (△は増加)	8	3
その他	△15	19
小計	2,468	3,594
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△237	△231
法人税等の支払額	△373	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△51
定期預金の払戻による収入	100	48
固定資産の取得による支出	△647	△538
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△868	—
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	5	6
差入保証金の回収による収入	4	17
預り保証金の受入による収入	—	9
長期預金の払戻による収入	500	—
長期預金の預入による支出	△500	△100
その他の支出	△11	△8
その他	△13	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	△640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△296	△117
長期借入れによる収入	3,800	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,980	△2,632
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	△320	△510
配当金の支払額	△113	△115
その他	△79	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	△949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,948	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,902	3,850
現金及び現金同等物の期末残高	3,850	5,009

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……3 社
 会社名 ……日本薬品工業(株)、(株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1 社
 会社名 ……ジャパンソファルシム(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度より費用処理しております。

- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。
- ④返品調整引当金
返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。
- ⑤販売促進引当金
販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。
- (5)ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
 - ③ヘッジ方針
金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。
 - ④ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6)のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8)消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当連結会計年度より適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当連結会計年度より適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- (1)前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は、11百万円であります。
- (2)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を当連結会計年度より適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 偶 発 債 務	9 百万円	2 百万円
2. 受取手形割引高	2,147 百万円	994 百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。	<u>前連結会計年度</u> 平成12年3月31日 △ 1,132 百万円	<u>当連結会計年度</u> 平成12年3月31日 △ 1,303 百万円
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 1,132 百万円	△ 1,303 百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△189百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△212百万円含まれております。
4. 受取手形及び売掛金	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	2,267 百万円	1,673 百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	219 百万円	248 百万円
販売促進費	3,029 百万円	3,083 百万円
旅費及び交通費	482 百万円	476 百万円
給 料	3,573 百万円	3,724 百万円
支払手数料	863 百万円	765 百万円
研究開発費	1,722 百万円	1,878 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,722 百万円	1,878 百万円

[連結包括利益計算書関係]

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	331 百万円
少数株主に係る包括利益	19 百万円
計	351 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	61 百万円
計	61 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	395,307	7,765	3,950	399,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,765 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,950 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	3

(注)新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	114	3.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	114	3.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	4,091,904	—	42,614,205

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

日本薬品工業株式会社株式との株式交換による増加 4,091,904株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,122	136,711	1,500	534,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,536株

持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 123,175株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	5

(注)新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	127	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	3,906 百万円	5,068 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 55 百万円</u>	<u>△ 59 百万円</u>
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,850 百万円</u>	<u>5,009 百万円</u>

2. 売上債権の増加額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保したことによる売上債権の増加額	2,267 百万円	1,673 百万円

① セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,050	932	23,982	—	23,982
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	140	143	(143)	—
計	23,053	1,072	24,125	(143)	23,982
営業費用	22,309	1,047	23,357	(142)	23,215
営業利益	743	24	768	(1)	767
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,487	1,636	26,124	3,476	29,600
減価償却費	627	67	695	—	695
資本的支出	661	19	681	—	681

(注)1. 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該連結対象は、当第3四半期末であるため当該会社の第4四半期連結会計期間の業績は、「医薬品事業」に含めております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

所在地別セグメント情報につきまして、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高につきましては、輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

4. セグメント情報

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を当連結会計年度より適用しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,907	1,075	23,982	—	23,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	123	126	△126	—
計	22,910	1,198	24,108	△126	23,982
セグメント利益又は損失(△)	780	△13	767	—	767
セグメント資産	23,655	2,414	26,070	3,530	29,600
その他の項目					
減価償却費	613	81	695	—	695
のれんの償却額	22	—	22	—	22
持分法適用会社への投資額	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	658	23	681	—	681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・美容関連事業及び安全性試験の受託等及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額3,530百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産3,831百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,205	1,155	27,361	—	27,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	164	177	△177	—
計	26,218	1,320	27,538	△177	27,361
セグメント利益又は損失(△)	2,010	△11	1,999	—	1,999
セグメント資産	24,295	2,202	26,498	4,288	30,786
その他の項目					
減価償却費	718	57	775	—	775
のれんの償却額	152	—	152	—	152
持分法適用会社への投資額	18	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	548	35	584	—	584

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・美容関連事業及び安全性試験の受託等及び不動産賃貸業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額4,288百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産4,508百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	5,612	医薬品事業
アルフレッサ㈱	5,319	医薬品事業
東邦薬品㈱	3,283	医薬品事業及びその他

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品事業			
当期末残高	692	—	—	692

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

② リース取引関係

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	134	88	45
工具、器具及び備品	442	319	122
その他(ソフトウェア等)	158	96	62
合計	734	504	230

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	126百万円
1年超	103百万円
合計	230百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	157百万円
減価償却費相当額	157百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	129	105	24
工具、器具及び備品	229	180	49
その他(ソフトウェア等)	150	119	30
合計	509	405	103

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	81百万円
1年超	22百万円
合計	103百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	124百万円
減価償却費相当額	124百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

③ 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	日本薬品工業㈱	東京都 千代田区	160	医薬品の 製造販売	(所有) 注3 直接100.0%	商品仕入先 役員の兼任	商品の購 入	注4 1,856	支払手形 及び 買掛金	注4 -
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接5.0% (被所有) 直接10.8%	商品及び原 材料仕入先 役員の兼任	商品及び 原材料の 購入	1,420	支払手形 及び 買掛金	596

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。

4. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本薬品工業㈱は、当第3四半期末に株式を取得したことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。そのため、「取引金額」欄は関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、「期末残高」欄は連結貸借対照表上消去しているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接5.0% (被所有) 直接15.6%	商品及び原 材料仕入先 役員の兼任	商品及び 原材料の 購入	1,671	支払手形 及び 買掛金	731

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	-	原材料 仕入先 役員の兼任	原材料の 購入	556	支払手形 及び 買掛金	336

(注)1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

④ 税効果会計関係

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	57 百万円
未払賞与	255 百万円
貸倒引当金	21 百万円
販売促進引当金	125 百万円
退職給付引当金	276 百万円
役員退職慰労引当金	113 百万円
その他有価証券評価差額金	21 百万円
その他	554 百万円
繰延税金資産小計	1,424 百万円
評価性引当額	△ 399 百万円
繰延税金資産合計	1,024 百万円

(繰延税金負債)

土地再評価に係る繰延税金負債	1,589 百万円
繰延税金負債合計	1,589 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△ 564 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない費用項目	8.4%
住民税均等割	3.0%
試験研究費の税額控除	△ 11.0%
評価性引当額の増減	8.0%
その他	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%

⑤ 金融商品関係

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が取引先ごとに期日管理及び残高管理等を把握する体制となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に長期運転資金に係る資金調達であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	3,906	3,906	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,091	8,091	—
(3) 投資有価証券	1,023	1,023	—
(4) 長期預金	1,000	863	△ 136
資産計	14,020	13,884	△ 136
(5) 支払手形及び買掛金	(3,807)	(3,807)	—
(6) 短期借入金	(1,109)	(1,109)	—
(7) 社債	(1,585)	(1,584)	0
(8) 長期借入金	(9,028)	(9,061)	△ 32
負債計	(15,530)	(15,562)	△ 32
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

これらは金融機関により評価された価格によっており、差額については、「デリバティブ部分の時価評価額」のみを表しております。この差額は、満期時において損益に与える影響は軽微であります。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	59

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,091	—	—	—
長期預金	—	500	—	500
合計	11,997	500	—	500

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	460	370	270	270	170	45
長期借入金	2,470	2,180	1,801	1,157	418	1,000
合計	2,930	2,550	2,071	1,427	588	1,045

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が取引先ごとに期日管理及び残高管理等を把握する体制となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に長期運転資金に係る資金調達であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち 52.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	5,068	5,068	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,343	8,343	—
(3) 投資有価証券	971	971	—
(4) 長期預金	1,100	947	△ 152
資産計	15,483	15,331	△ 152
(5) 支払手形及び買掛金	(4,235)	(4,235)	—
(6) 短期借入金	(992)	(992)	—
(7) 社債	(1,575)	(1,573)	1
(8) 長期借入金	(8,396)	(8,437)	△ 40
負債計	(15,198)	(15,237)	△ 38
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

これらは金融機関により評価された価格によっており、差額については、「デリバティブ部分の時価評価額」のみを表しております。この差額は、満期時において損益に与える影響は軽微であります。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	63

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,068	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,343	—	—	—
長期預金	—	500	—	600
合計	13,411	500	—	600

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	470	370	370	270	95	—
長期借入金	2,595	2,216	1,705	714	165	1,000
合計	3,065	2,586	2,075	984	260	1,000

⑥ 有価証券関係

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	243	165	78
小 計	243	165	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	717	1,083	△365
そ の 他	62	72	△ 10
小 計	780	1,155	△375
合 計	1,023	1,320	△297

2. 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 30 百万円を計上しております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	174	123	50
小 計	174	123	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	741	825	△ 83
そ の 他	55	67	△ 11
小 計	797	892	△ 95
合 計	971	1,016	△ 44

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 303 百万円を計上しております。

⑦ デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,297	4,637	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,637	2,977	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

⑧ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社日本ケミファ㈱については、適格退職年金制度を平成21年10月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

- ・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額	325,177 百万円	403,992 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794 百万円	458,224 百万円
差引額	△177,616 百万円	△ 54,232 百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合	(平成22年3月31日現在) 0.9%	(平成23年3月31日現在) 0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 47,948 百万円（前連結会計年度 53,210 百万円）及び不足金 6,283 百万円（前連結会計年度 124,406 百万円）の合計額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)退職給付債務	△4,492百万円	△4,958百万円
(2)年金資産	3,402百万円	3,366百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,090百万円	△1,591百万円
(4)未認識数理計算上の差異	686百万円	1,093百万円
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△198百万円	△180百万円
(6)連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△621百万円	△678百万円
(7)退職給付引当金 (6)	△621百万円	△678百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)勤務費用	366百万円	387百万円
(2)利息費用	107百万円	105百万円
(3)期待運用収益	△75百万円	△84百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	124百万円	100百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	5百万円	△17百万円
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	518百万円	491百万円

(注)1. 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。

2. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.50%	1.60%
(3)期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4)数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	11年	11年

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。

⑨ ストック・オプション等関係

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の役員または従業員の地位(以下「権利行使資格」)を喪失した場合(ただし、新株予約権者が定年による退任または退職により権利行使資格を喪失した場合を除く。)は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとします。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者が死亡した日から3ヶ月が経過する前に新株予約権者の相続人による新株予約権に関する遺産分割協議その他の相続手続きが完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。 (3)新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。 (4)新株予約権の行使についてのその他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前 (株)	
期首	41,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	41,000
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価額 (円)	516
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	146

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の役員または従業員の地位(以下「権利行使資格」)を喪失した場合(ただし、新株予約権者が定年による退任または退職により権利行使資格を喪失した場合を除く。)は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとし、 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者が死亡した日から3ヶ月が経過する前に新株予約権者の相続人による新株予約権に関する遺産分割協議その他の相続手続きが完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。 (3)新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとし、 (4)新株予約権の行使についてのその他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前 (株)	
期首	41,000
付与	—
失効	3,000
権利確定	—
未確定残	38,000
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価額 (円)	516
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	146

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

⑩ 賃貸等不動産関係

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△17百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
762	△ 12	750	595

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△4百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
750	△ 8	741	572

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

⑪ 企業結合等関係

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

共通支配下の取引等

(株式交換による日本薬品工業株式会社の完全子会社化)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 日本薬品工業株式会社

事業の内容 : 医薬品の製造販売

② 企業結合日

平成 22 年 7 月 1 日 (効力発生日)

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結経営体制を一層強化してグループ運営の機動性を高め、より抜本的なグループ事業再編を推し進めることがさらなる企業価値の向上に資するものと判断し、意思決定及び手続き実行の迅速化を図るため本株式交換を決定いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価 1,297百万円

取得に直接要した費用 9百万円

取得原価 1,306百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 日本薬品工業株式会社 38.4

2) 交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性を担保するため、当社から独立した第三者機関である大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、上場会社である当社については市場株価法による分析を、非上場会社である日本薬品工業株式会社については DCF (ディスカунテッド・キャッシュフロー) 法及び類似会社比較法による分析を参考にしつつ、平成 21 年 12 月 8 日に当社がランバクシー・ラボラトリー・リミテッド社から日本薬品工業株式会社株式を取得した際の取引価格も考慮し、日本薬品工業株式会社との間で協議を重ねた結果、上記の通り株式交換比率を合意・決定いたしました。

3) 交付株式数

普通株式数 4,091,904 株

③ 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

1) のれんの種類

424 百万円

2) のれんの発生要因

少数株主から取得した日本薬品工業株式会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を上回ったためです。

3) のれんの償却方法及び償却期間

5 年間の均等償却

(会社分割による当社茨城工場の分社化)

(1) 結合当事企業の名称、事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

結合企業 : 日本薬品工業株式会社

被結合企業 : 日本ケミファ株式会社

② 事業の内容

当社の茨城工場における医薬品、医薬部外品、臨床検査薬及び化成品の製造に関する事業

③ 企業結合日

平成 22 年 10 月 1 日

④ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である日本薬品工業株式会社を承継会社とする簡易吸収分割であります。

⑤ 結合後企業の名称

日本薬品工業株式会社

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループにおけるジェネリック医薬品生産機能の中核を担ってきた日本薬品工業株式会社のノウハウを当社茨城工場に高度に融合し、同工場を新薬のみならずジェネリック医薬品事業においても高い市場競争力を持つ生産拠点として再編するとともに、グループ生産機能を一元管理し、設備投資を含む資源配分の最適化を進め、中期的には生産拠点の統合も視野にさらなる経営の効率化を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

日本薬品工業株式会社の株式 1,581 百万円

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	220百万円	流動負債	55百万円
固定資産	1,448百万円	固定負債	32百万円
合計	1,669百万円	合計	87百万円

② 交付された株式数

日本薬品工業株式会社は、本分割に際して普通株式145,160株を発行し、当社に割当てております。

⑫ 1株当たり情報

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	185円22銭	212円92銭
1株当たり当期純利益金額	7円10銭	13円95銭

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>				
連結損益計算書上の当期純利益	270百万円	573百万円				
普通株式に係る当期純利益	270百万円	573百万円				
普通株主に帰属しない金額	—	—				
普通株主の期中平均株式	38,125千株	41,093千株				
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<table> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">潜在株式の種類</th> <th style="text-align: right;">新株予約権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td style="text-align: right;">41個</td> </tr> </tbody> </table>	潜在株式の種類	新株予約権	潜在株式の数	41個	新株予約権 38個
潜在株式の種類	新株予約権					
潜在株式の数	41個					

⑬ 重要な後発事象

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755	3,483
受取手形	578	402
売掛金	7,025	7,402
商品及び製品	1,881	2,009
仕掛品	147	69
原材料及び貯蔵品	184	144
前払費用	122	50
未収入金	30	60
繰延税金資産	401	482
その他	5	5
流動資産合計	13,132	14,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,210	4,858
減価償却累計額	△6,179	△3,661
建物(純額)	2,031	1,197
構築物	468	160
減価償却累計額	△423	△146
構築物(純額)	45	14
機械及び装置	3,398	265
減価償却累計額	△2,767	△242
機械及び装置(純額)	631	23
車両運搬具	15	2
減価償却累計額	△13	△2
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,566	1,229
減価償却累計額	△1,315	△1,083
工具、器具及び備品(純額)	251	145
土地	5,194	5,194
リース資産	136	177
減価償却累計額	△24	△56
リース資産(純額)	112	120
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	8,289	6,695
無形固定資産		
ソフトウェア	14	9
リース資産	27	20
電話加入権	21	17
無形固定資産合計	62	47

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037	982
関係会社株式	2,102	4,960
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	9	6
関係会社長期貸付金	253	204
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	3	—
敷金及び保証金	154	118
繰延税金資産	299	237
長期預金	1,000	1,100
その他	315	284
貸倒引当金	△52	△41
投資その他の資産合計	5,124	7,857
固定資産合計	13,476	14,600
繰延資産		
社債発行費	18	20
繰延資産合計	18	20
資産合計	26,627	28,731
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,055	4,045
買掛金	1,283	1,273
短期借入金	660	552
1年内償還予定の社債	390	400
1年内返済予定の長期借入金	2,409	2,559
リース債務	39	47
未払金	64	24
未払法人税等	159	410
未払消費税等	64	70
未払費用	1,666	1,657
預り金	33	31
返品調整引当金	4	4
販売促進引当金	293	309
設備関係支払手形	290	135
その他	0	4
流動負債合計	10,415	11,525
固定負債		
社債	800	850
長期借入金	6,504	5,783
リース債務	107	100
退職給付引当金	363	376
役員退職慰労引当金	207	224
受入敷金保証金	—	9
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
固定負債合計	9,571	8,933
負債合計	19,987	20,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
資本準備金	—	1,297
資本剰余金合計	—	1,297
利益剰余金		
利益準備金	30	42
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	550	728
利益剰余金合計	581	770
自己株式	△98	△101
株主資本合計	4,786	6,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△184	△36
土地再評価差額金	2,033	2,033
評価・換算差額等合計	1,849	1,996
新株予約権	3	5
純資産合計	6,640	8,272
負債純資産合計	26,627	28,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,552	7,789
商品売上高	15,245	17,406
不動産賃貸収入	10	25
ロイヤリティー収入	29	23
売上高合計	22,837	25,245
売上原価		
製品期首たな卸高	231	288
商品期首たな卸高	1,574	1,592
当期製品製造原価	2,162	2,503
当期商品仕入高	8,621	10,258
合計	12,588	14,643
他勘定振替高	174	264
製品期末たな卸高	288	356
商品期末たな卸高	1,592	1,653
たな卸資産廃棄損	163	265
不動産賃貸費用	31	35
特許権使用料	103	87
売上原価合計	10,832	12,758
売上総利益	12,005	12,487
返品調整引当金戻入額	1	0
差引売上総利益	12,007	12,488
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,021	3,050
広告宣伝費	216	223
役員報酬	118	118
給料及び手当	3,908	3,821
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
旅費及び交通費	467	458
事業所税	5	5
減価償却費	164	153
研究開発費	1,677	1,754
支払手数料	842	765
その他	889	908
販売費及び一般管理費合計	11,331	11,278
営業利益	675	1,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	26	27
固定資産賃貸料	25	65
補助金収入	16	28
保険配当金	11	12
その他	11	12
営業外収益合計	101	153
営業外費用		
支払利息	199	198
手形売却損	27	13
支払手数料	71	27
その他	27	32
営業外費用合計	325	272
経常利益	450	1,091
特別損失		
投資有価証券評価損	30	303
関係会社株式評価損	59	30
その他の投資評価損	—	25
組織再編費用	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	89	389
税引前当期純利益	360	701
法人税、住民税及び事業税	265	517
法人税等調整額	△40	△119
法人税等合計	225	397
当期純利益	135	304

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,304	4,304
当期末残高	4,304	4,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,297
当期変動額合計	—	1,297
当期末残高	—	1,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19	30
当期変動額		
剰余金の配当	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	30	42
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	542	550
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△126
当期純利益	135	304
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	8	177
当期末残高	550	728
自己株式		
前期末残高	△98	△98
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△98	△101
株主資本合計		
前期末残高	4,767	4,786
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	135	304
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	—	1,297
当期変動額合計	19	1,483
当期末残高	4,786	6,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△243	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	147
当期変動額合計	59	147
当期末残高	△184	△36
土地再評価差額金		
前期末残高	2,033	2,033
当期末残高	2,033	2,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,789	1,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	147
当期変動額合計	59	147
当期末残高	1,849	1,996
新株予約権		
前期末残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	5
純資産合計		
前期末残高	6,558	6,640
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	135	304
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	—	1,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	148
当期変動額合計	81	1,632
当期末残高	6,640	8,272

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。

過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の際より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当事業年度より適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は9百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当事業年度より適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表関係]

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 偶 発 債 務	9 百万円	2 百万円
2. 受 取 手 形 割 引 高	2,147 百万円	994 百万円
3. 会社が発行する株式	普通株式 154,000,000 株	普通株式 154,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 38,522,301 株	普通株式 42,614,205 株
自己株式数	普通株式 195,047 株	普通株式 207,083 株
4. 関係会社に対する負債		
支 払 手 形	1,411 百万円	2,370 百万円
買 掛 金	428 百万円	493 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。		
	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,132 百万円	△1,303 百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△189百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△212百万円含まれております。
6. 売掛金		
	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
貸借対照表に計上した売掛金のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	2,267 百万円	1,673 百万円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	191,232	7,765	3,950	195,047

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,765 株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	3,950 株
------------------	---------

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	195,047	13,536	1,500	207,083

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	13,536 株
-----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	1,500 株
------------------	---------

[リース取引関係]

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
工具、器具及び備品	421	300	120
その他(ソフトウェア等)	158	96	62
合 計	579	396	182

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	102 百万円
1 年 超	79 百万円
合 計	182 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	145 百万円
減価償却費相当額	145 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
工具、器具及び備品	229	180	49
その他(ソフトウェア等)	150	119	30
合 計	380	300	79

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	66 百万円
1 年 超	13 百万円
合 計	79 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	100 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	100 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として医療用医薬品事業における医薬品情報管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

[有価証券関係]

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,102
(2)関連会社	0
合 計	2,102

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	4,960
(2)関連会社	0
合 計	4,960

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[税効果会計関係]

当事業年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	40 百万円
未払賞与	200 百万円
貸倒引当金	15 百万円
販売促進引当金	125 百万円
退職給付引当金	153 百万円
役員退職慰労引当金	91 百万円
その他有価証券評価差額金	24 百万円
その他	311 百万円
繰延税金資産小計	963 百万円
評価性引当額	△ 243 百万円
繰延税金資産合計	720 百万円

(繰延税金負債)

再評価に係る繰延税金負債	1,589 百万円
繰延税金負債合計	1,589 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△ 869 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない費用項目	14.6%
住民税均等割	5.2%
試験研究費の税額控除	△ 19.3%
評価性引当額の増減	16.0%
その他	△ 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%

[企業結合等関係]

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 ①企業結合等関係」に記載しております。

[1 株当たり情報]

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1 株当たり純資産額	173 円 14 銭	194 円 94 銭
1 株当たり当期純利益金額	3 円 53 銭	7 円 36 銭

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

なお、1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
損益計算書上の当期純利益	135 百万円	304 百万円
普通株式に係る当期純利益	135 百万円	304 百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,329 千株	41,389 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数	新株予約権 41 個 新株予約権 38 個

[重要な後発事象]

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 小 山 剛 （現 執行役員 医薬営業本部長）

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。